

日本学術会議会長経験者 6 名の声明発表記者会見に際してのメッセージ

2024 年 6 月 10 日

吉川弘之（日本学術会議第
17、18 期会長）

現在、世界の状況は、世界大戦勃発と言われるほど危険な状態だと思われます。その中で、第 2 次世界大戦での科学者のさまざまな行動の歴史が思いだされますが、ここで現代の学者は何をするのか、考えるべきでしょう。戦争そのものはあまりに政治的ですが、そもそも、人によって人が殺され、貴重な都市が故意に破壊されるという残虐な状況はなんなのか。この異常な状態は、気候変動による被害よりも恐ろしい。いま人類は、気候変動の被害を阻止することに力を注いでおり、そのなかで学者も多く働いています。それなら人類にとって最も恐ろしい戦争について、それが起こらないために何が必要か、あるいはその残虐さを阻止することを学問的に考えることを何故しないのか。戦争も気候変動も学問的に言えばあらゆる種類の学問的知識が関係するのであって、気候変動と同じように戦争について考えることが現代の学者にとって責任ある課題と言わなければならないし、また、アカデミーの俯瞰的能力を使って考える責任があるとは言えないか。わたしはそう思います。

人類社会の危機をはらみながら、現代社会には、学問からの助言が不可欠な深刻な問題がいくつも起きています。教育問題、産業問題、環境問題、事故・犯罪・災害対策など多くの分野で政治的意思決定者に有用な知識が求められています。これらに対する学問からの助言は、EU などではそのための組織的な構造が作られているし、新しい分野では、ここ何年かのうちに、先導的な科学者が世界で有用な助言を発し、いくつも実り始めています。アカデミーの中で専門領域を超えて見解が生まれ、それが社会を動かす例が増えてきたと思います。

このような状況を考えると、日本社会では日本学術会議でなければ出せないような助言の必要性が大きく高まっているのです。しかし、いま、政府が目指している日本学術会議の法人化では、この課題に対応するのはほとんど無理と思えます。それは、政府の意向によって法人のミッションが変わるというような不安定な物で、とても時代に耐えられないでしょう。わたしは現行の学術会議法による科学者組織が日本での唯一可能な助言体になり得るといまでも考えています。

問題の中心は、日本の学術の進展を基本的に日本学術会議法が 70 年以上も支えてきて、一人ひとりの科学者に課せられるべき社会に対する使命感と責任感、公共的知識の生産による社会への、そして国際的な貢献の意思、倫理的で

正しい研究思想などを植え付け、その結果として日本が科学技術立国と言われることの実現に貢献した、という歴史的現実があるということです。その歴史は誇るべきものだとも考えています。さらに、産業振興や国際的競争力という現実面での貢献もあったはずです。

本日の声明が示すように、政府の法人化案は、日本学術会議法が科学者のあり方の基本を示しているのに対して、運営のあれこれの形に重点を置いて、科学者のあり方という基本に触れていないことが危惧されるのです。事態がこのまま進むとこれからの学術の発展にどのような影響を与えるのかについて、不安と恐怖を覚えています。

どうして政府は、学者の集まりという大きな知恵袋を使いながら現代の問題に対するという当たり前の形が取れないのか不思議です。各種審議会や総合科学技術・イノベーション会議などのローカルの議論を大事にするのに、学問という世界共通の知識を生み続けている者たちの、日本での代表である日本学術会議の役割を認識できないのは何故か、理解できません。

もちろんそのためには、日本学術会議自身が、会員の意識も含めて、そのことを理解し、使命感を持つことが必要でしょう。このことは、日本学術会議の現体制で意識されていると思われるので、そこをもっと社会的に可視化する必要があるのかも知れず、現役のみなさんに期待しています。

最後に、本日の声明はこれからのプロセスの基本的な土台を作るものと考えます。岸田総理も含め、できるだけ多くの人に、現在の問題がどのようなことか、理解してもらう機会になることを心から願っています。

以上